

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287 URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 正二

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部シニア マネジャ (氏名) 渡辺 桂三

TEL 0258-24-3311

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	58,102	△36.7	813	△89.9	△883	—	△2,934	—
21年3月期第2四半期	91,845	—	8,022	—	10,344	—	5,849	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△51.44	—
21年3月期第2四半期	99.96	98.98

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	137,090	81,845	56.2	1,347.02
21年3月期	132,164	81,822	58.7	1,361.82

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 77,086百万円 21年3月期 77,632百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	9.50	19.50
22年3月期	—	5.00			
22年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△28.3	△3,500	—	△2,500	—	△1,600	—	△28.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 60,907,599株 21年3月期 60,855,470株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 3,680,272株 21年3月期 3,849,334株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 57,050,106株 21年3月期第2四半期 58,511,177株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、昨秋の米国大手金融機関の経営破綻等による金融危機が実体経済に大きな影響を及ぼし、個人消費の落ち込み、設備投資の減少、雇用の悪化等、世界的に景気が低迷いたしました。

このような事業環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、58,102百万円（前年同期比36.7%減）、営業利益は813百万円（前年同期比89.9%減）、経常損失は883百万円、四半期純損失は2,934百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器、二輪車用計器、汎用計器がともに減少し、売上高41,216百万円（前年同期比36.4%減）、営業利益1,633百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

民生機器事業は、アミューズメント向け基板ユニット等が減少し、売上高5,656百万円（前年同期比49.6%減）、営業損失243百万円となりました。

ディスプレイ事業は、液晶ディスプレイが減少し、売上高1,453百万円（前年同期比63.3%減）、営業損失934百万円となりました。

その他事業は、樹脂材料の加工・販売、自動車販売等が減少し、売上高9,776百万円（前年同期比17.3%減）、営業利益404百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

所在地別セグメントの状況は次の通りであります。

日本は、自動車及び汎用計器、民生機器、液晶ディスプレイ等の減少により、売上高30,851百万円（前年同期比34.1%減）、営業利益23百万円（前年同期比99.4%減）となりました。

米州は、四輪車用計器、二輪車用計器が減少し、売上高9,273百万円（前年同期比41.9%減）、営業利益30百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

欧州は、四輪車用計器、二輪車用計器が減少し、売上高4,228百万円（前年同期比41.3%減）、営業利益201百万円となりました。

アジアは、四輪車用計器、二輪車用計器、アミューズメント向け基板ユニット等が減少し、売上高13,748百万円（前年同期比37.2%減）、営業利益604百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,925百万円増加し、137,090百万円となりました。これは流動資産で受取手形及び売掛金が1,720百万円、有形固定資産が減損損失を計上したこと等により1,846百万円減少しましたが、現金及び預金が8,641百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,902百万円増加し、55,244百万円となりました。これは流動負債で支払手形及び買掛金が2,265百万円減少しましたが、短期借入金が7,611百万円増加したこと等によります。

純資産は、利益剰余金が3,550百万円減少しましたが、評価・換算差額等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、81,845百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ8,674百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には29,276百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2,340百万円の計上、仕入債務の減少等がありましたが、減価償却費3,409百万円の計上、売上債権、たな卸資産の減少等により、4,367百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出2,294百万円等により、2,087百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加7,705百万円等により、6,770百万円の収入超過となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日発表の業績予想を変更しておりません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,311	20,669
受取手形及び売掛金	22,377	24,097
有価証券	306	298
商品及び製品	7,032	6,990
仕掛品	3,137	2,973
原材料及び貯蔵品	9,808	10,970
その他	5,160	5,080
貸倒引当金	△114	△190
流動資産合計	77,019	70,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,706	11,778
機械装置及び運搬具(純額)	8,403	9,621
工具、器具及び備品(純額)	3,935	3,788
土地	14,181	14,088
リース資産(純額)	518	280
建設仮勘定	729	1,762
有形固定資産合計	39,473	41,319
無形固定資産		
のれん	56	72
その他	1,125	1,201
無形固定資産合計	1,182	1,274
投資その他の資産		
投資有価証券	17,421	16,332
その他	2,005	2,377
貸倒引当金	△12	△31
投資その他の資産合計	19,414	18,678
固定資産合計	60,070	61,272
資産合計	137,090	132,164

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,741	21,007
短期借入金	24,494	16,882
未払法人税等	592	552
賞与引当金	1,404	1,393
役員賞与引当金	98	—
製品補償損失引当金	639	900
受注損失引当金	43	—
その他	4,745	4,607
流動負債合計	50,760	45,345
固定負債		
社債	—	533
長期借入金	260	316
退職給付引当金	2,062	2,084
役員退職慰労引当金	431	439
負ののれん	180	213
その他	1,549	1,408
固定負債合計	4,484	4,996
負債合計	55,244	50,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,494	14,470
資本剰余金	6,564	6,686
利益剰余金	64,632	68,183
自己株式	△6,397	△6,697
株主資本合計	79,293	82,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,195	1,219
為替換算調整勘定	△4,403	△6,230
評価・換算差額等合計	△2,207	△5,010
少数株主持分	4,759	4,190
純資産合計	81,845	81,822
負債純資産合計	137,090	132,164

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	91,845	58,102
売上原価	73,917	49,185
売上総利益	17,928	8,917
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,084	2,802
貸倒引当金繰入額	37	—
賞与引当金繰入額	537	306
役員賞与引当金繰入額	132	98
製品補償損失引当金繰入額	14	8
退職給付引当金繰入額	25	34
役員退職慰労引当金繰入額	31	32
その他	6,040	4,819
販売費及び一般管理費合計	9,905	8,103
営業利益	8,022	813
営業外収益		
受取利息	256	158
受取配当金	172	99
負ののれん償却額	81	49
為替差益	1,671	—
その他	296	483
営業外収益合計	2,477	791
営業外費用		
支払利息	118	94
持分法による投資損失	14	—
為替差損	—	2,360
その他	23	33
営業外費用合計	155	2,488
経常利益又は経常損失(△)	10,344	△883
特別利益		
固定資産売却益	12	157
貸倒引当戻入額	—	101
その他	—	37
特別利益合計	12	295
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	16	31
減損損失	—	1,720
たな卸資産評価損	527	—
その他	55	—
特別損失合計	600	1,752
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,757	△2,340

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	3,872	631
法人税等調整額	△537	△214
法人税等合計	3,334	417
少数株主利益	574	176
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,849	△2,934



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,757	△2,340
減価償却費	3,787	3,409
減損損失	—	1,720
のれん償却額	△65	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	616	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	132	98
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	△39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△101
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△261
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	43
受取利息及び受取配当金	△428	△258
支払利息	118	94
為替差損益(△は益)	31	1,540
持分法による投資損益(△は益)	14	—
投資有価証券売却損益(△は益)	55	△0
有形固定資産売却益	△12	△157
有形固定資産処分損	16	32
有価証券評価損益(△は益)	—	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,637	1,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	38	1,723
その他の資産の増減額(△は増加)	110	△907
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,390	△2,580
その他の負債の増減額(△は減少)	△283	610
小計	12,175	4,530
利息及び配当金の受取額	459	258
利息の支払額	△114	△100
法人税等の支払額	△3,194	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,325	4,367

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△39
定期預金の払戻による収入	87	72
有価証券の取得による支出	△7,280	—
有価証券の売却による収入	7,230	—
有形固定資産の取得による支出	△3,693	△2,294
有形固定資産の売却による収入	456	396
無形固定資産、投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△84	△62
投資有価証券の取得による支出	△2,705	△60
投資有価証券の売却による収入	1,408	5
貸付けによる支出	△224	△181
貸付金の回収による収入	23	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,836	△2,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,214	7,705
長期借入金の返済による支出	△656	△258
リース債務の返済による支出	△1	△15
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4,088	△7
配当金の支払額	△657	△541
少数株主への配当金の支払額	△176	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,796	6,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	△565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,442	8,485
現金及び現金同等物の期首残高	26,238	20,601
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	188
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,838	29,276

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	自動車及び 汎用計器 事業 (百万円)	民生機器 事業 (百万円)	ディスプレ イ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,836	11,226	3,963	11,819	91,845	—	91,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4,286	4,286	(4,286)	—
計	64,836	11,226	3,963	16,105	96,131	(4,286)	91,845
営業利益(又は営業損失)	7,640	371	△ 476	522	8,058	(35)	8,022

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 自動車及び汎用計器事業……………四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー
- (2) 民生機器事業……………OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMS
- (3) ディ스플레이事業……………液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュール
- (4) その他事業……………自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

3 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号(平成18年7月5日))を適用しております。なお、この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」及び「その他事業」における営業利益はそれぞれ96百万円、79百万円、0百万円減少し、「ディスプレイ事業」における営業損失は10百万円増加しております。

4 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号(平成18年5月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日))を早期に適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 第1四半期連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。なお、この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「自動車及び汎用計器事業」及び「民生機器事業」における営業利益はそれぞれ83百万円、6百万円減少し、「ディスプレイ事業」における営業損失及び「その他事業」における営業利益はそれぞれ90百万円、0百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	自動車及び 汎用計器 事業 (百万円)	民生機器 事業 (百万円)	ディスプレ イ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,216	5,656	1,453	9,776	58,102	—	58,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	39	3,024	3,063	(3,063)	—
計	41,216	5,656	1,492	12,800	61,166	(3,063)	58,102
営業利益(又は営業損失)	1,633	△243	△934	404	859	(45)	813

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車及び汎用計器事業……………四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー
- (2) 民生機器事業……………OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMS
- (3) ディ스플레이事業……………液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュール
- (4) その他事業……………自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,796	15,954	7,199	21,895	91,845	—	91,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,871	93	—	4,364	26,329	(26,329)	—
計	68,667	16,048	7,199	26,260	118,175	(26,329)	91,845
営業利益(又は営業損失)	4,270	1,223	△ 82	2,647	8,058	(35)	8,022

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・ブラジル

(2) 欧州……英国・オランダ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア

3 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号(平成18年7月5日))を適用しております。なお、この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の「日本」における営業利益は186百万円減少しております。

4 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号(平成18年5月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日))を早期に適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6 第1四半期連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号))を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。なお、この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「日本」における営業利益は180百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,851	9,273	4,228	13,748	58,102	—	58,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,426	6	0	2,971	16,405	(16,405)	—
計	44,278	9,279	4,229	16,720	74,507	(16,405)	58,102
営業利益	23	30	201	604	859	(45)	813

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・ブラジル

(2) 欧州……英国・オランダ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア・台湾・ベトナム

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	16,221	7,789	24,667	48,678
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	91,845
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	8.5	26.9	53.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州……英国・イタリア・フランス

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	9,334	4,659	16,388	30,382
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	58,102
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	8.0	28.2	52.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州……英国・フランス・イタリア・ドイツ

(3) アジア……中国・タイ・インドネシア・台湾・ベトナム

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。